

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

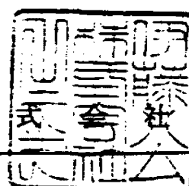
事業年度 自昭和59年3月1日

(第44期) 至昭和60年2月28日

大 蔵 大 臣 殿

昭和60年5月25日提出

会社名 伊 藤 ハ ム 株



英 訳 名 ITOHAM FOODS INC.

代表者の
役職氏名 取締役社長 伊 藤 研



本店の所在の場所

神戸市灘区備後町3丁目2番1号

電話番号 神戸(851) 8686番

(本社事務所)

(西宮市高畑町4番27号)

電話番号 西宮(66) 1231番

連絡者 取締役
経理部長 久保井 清

もよりの連絡場所

千葉県柏市根戸1番3

電話番号 柏(32) 3111番

連絡者 経理課長 門 田 正

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
伊 藤 ハ ム 株 式 会 社 東 京 支 店	東京都目黒区三田1丁目6番21号
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地 第二証券会館

目 次

	頁
第1. 会 社 の 概 況	1
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	1
5. 1株当り配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	3
7. 役員の状況	3
8. 従業員の状況	5
第2. 事 業 の 概 況	6
1. 会社の目的及び事業の内容	6
2. 経営上の重要な契約	6
第3. 営 業 の 状 況	8
1. 概 況	8
2. 生産能力	8
3. 生産実績	9
4. 受注状況と生産計画	10
5. 販売実績	10
第4. 設 備 の 状 況	11
1. 設 備	11
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	13
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	13
第5. 経 理 の 状 況	13
監 査 報 告 書	14
1. 財 務 諸 表	15
(1) 貸 借 対 照 表	15
(2) 損 益 計 算 書	18
(3) 利益金処分計算書	21
(4) 附 属 明 細 表	26
2. 主な資産・負債及び収支の内容	35
3. 資 金 繰 上 げ 状 況	39
4. そ の 他	41
第6. 親会社及び子会社に関する事項	42
1. 親会社に関する事項	42
2. 子会社に関する事項	42
3. 連結財務諸表に関する事項	42
第7. 株式事務の概要	43

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和23年6月29日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和56年3月1日	870,000千円	9,570,000千円	株主割当無償1:0.1 (資本準備金の組入)

- (注) 1. 昭和60年2月7日開催の取締役会決議に基づき、昭和60年4月15日付をもって、資本準備金の一部9,570千円を資本に組入れましたので組入後の資本金は9,665,700千円となりました。
2. 昭和60年2月28日並びに昭和60年4月30日現在における転換社債残高及び転換価格及び資本組入額は次のとおりとなっております。

銘 柄	昭和60年2月28日現在			昭和60年4月30日現在		
	残 高	転換価格	資本組入額	残 高	転換価格	資本組入額
第1回無担保転換社債	5,000,000千円	560円	※	5,000,000千円	554円50銭	※
スイス・フラン建転換社債	30,000千スイスフラン (2,990,000千円)	560円	※	30,000千スイスフラン (2,990,000千円)	554円50銭	※

- (注) ※ 資本に組入れる額は、その転換の対象となった本社債の発行価額に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額で、当社記名式額面普通株式の額面金額を下回らないものとする。

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
360,000,000株	191,400,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	191,400,000株	東京証券取引所 大阪証券取引所	市場第一部

- (注) 昭和60年4月15日付で行った無償新株式191,400株の発行により、発行済株式総数は193,314,000株となりました。

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株式の状況 (1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	0人	73	17	255	14(0)	9,454	9,813人	
所 有 株 式 数	0単位	86,405	734	48,957	659(0)	52,952	189,707単位	169,300株
割 合	0%	45.54	0.39	25.81	0.35(0)	27.91	100%	

- (注) 自己株式3,927株のうち3単位(3,000株)は「個人その他」、927株は「単位未満株式の状況」に含めて記載しております。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満株式の状況
	1,000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株 主 数	38人	9	45	51	423	1,162	8,085	9,813人	
割 合	0.39%	0.09	0.46	0.52	4.31	11.84	82.39	100%	
所 有 株 式 数	142,467単位	6,747	104,82	3,135	6,582	6,911	13,383	189,707単位	1,693,000株
割 合	75.10%	3.56	5.53	1.65	3.47	3.64	7.05	100%	

(注) 自己株式3,927株のうち3単位(3,000株)は「1単位以上」、927株は「単位未満株式の状況」に含めて記載しております。

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
伊 藤 研 一		13,886千株	7.25%
藤栄商事株式会社	神戸市灘区備後町3丁目2-1	11,688	6.11
財団法人 伊藤記念財団	東京都港区虎ノ門5丁目3-20	10,000	5.22
株式会社 富士銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	8,475	4.43
株式会社 太陽神戸銀行	神戸市中央区浪花町2-7	8,475	4.43
株式会社 三和銀行	大阪市東区伏見町4丁目10	8,475	4.43
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4丁目7	6,373	3.33
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	5,457	2.85
財団法人 伊藤文化財団	芦屋市船戸町2-5	5,000	2.61
伊 藤 キ ヌ エ		4,241	2.22
計		82,071千株	42.88%

- (注) 1. 財団法人伊藤記念財団は、故創業者伊藤傳三が、その私財を寄付することにより食肉に関する研究及び調査を行い、畜産業及び食品産業の振興と国民食生活の安定に資することを目的として設立された公益法人であります。
2. 財団法人伊藤文化財団は、故創業者伊藤傳三が、その私財を寄付することにより兵庫県民の芸術文化に関する知識及び教養の普及向上に寄与することを目的として設立された公益法人であります。

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 42 期	回 次	第 43 期	第 44 期
決 算 年 月	昭和58年2月	決 算 年 月	昭和59年2月	昭和60年2月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	普通配当 9円 特別配当 1円 ()	1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	普通配当 9円 特別配当 1円 ()	普通配当 9円 特別配当 1円 ()
1株当たり当期純損益	—	1株当たり当期純損益	24,700円	24,820円
1株当たり当期損益	23,690円	1株当たり純資産額	348,620円	363,270円
1株当たり純資産額	334,080円	配 当 性 向	40.5%	40.3%
配 当 性 向	42.2%			

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別 最高・最低株価	回次	第42期		第43期		第44期	
	決算年月	昭和58年2月		昭和59年2月		昭和60年2月	
	最高	414 円		420 円		□ 630 490 円	
	最低	335 円		345 円		□ 380 469 円	
当該事業年度中最近6箇 月間の月別最高・最低株 価及び株式売買高	月別	59年9月	10月	11月	12月	60年1月	2月
	最高	494 円	577 円	587 円	554 円	500 円	□ 550 490 円
	最低	445 円	460 円	505 円	460 円	470 円	□ 466 469 円
	売買高	2,087千株	9,292千株	9,348千株	2,946千株	2,093千株	2,953千株

- (注) 1. 株価及び株式売買高は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. □印は、無償交付の権利落後の株価であります。

7. 役員の状況

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
代表取締役社長	伊藤 研 一 (昭和12年12月27日生) [住所隠蔽]	昭和35年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和34年 6月 取締役就任 昭和40年 5月 常務取締役就任 昭和49年 1月 イトウ・カリアニソーセージINC 取締役社長就任 昭和52年 5月 専務取締役就任 昭和56年 7月 取締役社長就任	14,024千株
常務取締役 (総務、人事 関連事業担当)	廣井 瑞 希 (大正15年 8月 6日生) [住所隠蔽]	昭和18年 3月 大阪電気学校卒業 昭和23年 6月 当社入社 昭和35年10月 仕入部次長 昭和36年 2月 取締役就任 昭和45年10月 東京工場長 昭和52年 5月 常務取締役就任 昭和54年 9月 原料本部長 昭和58年 3月 原料担当 昭和59年 5月 人事、関連事業担当 昭和59年 6月 総務担当	58
常務取締役 (本社事業部長)	中 崎 保 (昭和 6年 4月30日生) [住所隠蔽]	昭和26年 3月 福井県立若狭高等学校卒業 昭和26年 3月 当社入社 昭和37年 5月 西宮工場長 昭和45年 4月 取締役就任 昭和52年 5月 常務取締役就任 昭和54年 9月 本社事業部長	37
常務取締役 (生産本部長)	伊藤 協 治 (昭和15年 2月11日生) [住所隠蔽]	昭和38年 3月 慶応義塾大学工学部卒業 昭和39年 4月 当社入社 昭和44年 5月 生産本部長 昭和45年 4月 取締役就任 昭和52年 5月 常務取締役就任	4,122

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
常務取締役 (営業本部長)	伊藤 正 視 (昭和16年 9月20日生) [REDACTED]	昭和39年 3月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和39年 7月 当社入社 昭和44年 5月 営業本部長 昭和45年 4月 取締役就任 昭和52年 5月 常務取締役就任 昭和58年12月 伊藤カーネーション㈱取締役社長就任	4,035千株
取締役 (営業本部副本部長 兼中部事業部長)	北 田 典 男 (昭和 4年 6月 7日生) [REDACTED]	昭和23年 3月 私立甲陽学院中学校卒業 昭和34年10月 当社入社 昭和47年 3月 豊橋工場長 昭和52年 5月 取締役就任 昭和58年 3月 営業本部副本部長 昭和60年 3月 中部事業部長	22
取締役	橋 本 幸 一 (大正14年 9月 6日生) [REDACTED]	昭和20年 3月 日本大学附属工業学校卒業 昭和38年 6月 当社入社 昭和54年 9月 東京工場長 昭和55年 5月 取締役就任 昭和57年 3月 東京事業部長 昭和58年 3月 中部事業部長 昭和60年 3月 伊藤ハムデリー㈱常務取締役就任	14
取締役 (西宮工場長)	立 石 勝 己 (昭和10年 1月23日生) [REDACTED]	昭和30年 7月 東洋缶詰専修学校卒業 昭和30年 8月 当社入社 昭和51年 6月 西宮工場長 昭和56年 5月 取締役就任	19
取締役 (東京事業部長)	財 田 種 男 (昭和 9年 5月27日生) [REDACTED]	昭和32年 3月 神戸商科大学卒業 昭和42年11月 当社入社 昭和51年 6月 本社営業部長 昭和56年 5月 取締役就任 昭和58年 3月 東京事業部長	18
取締役 (経理部長)	久 保 井 清 (昭和10年 2月 8日生) [REDACTED]	昭和33年 3月 明治大学商学部卒業 昭和38年 9月 当社入社 昭和55年 9月 管理部長兼電算室長 昭和57年 2月 経理部長 昭和58年 5月 取締役就任	26
取締役 (原料事業部長)	福 寿 照 雄 (昭和11年 1月 1日生) [REDACTED]	昭和29年 3月 兵庫県立 農業短期大学附属高等学校卒業 昭和29年 3月 当社入社 昭和52年 5月 本社原料部長 昭和58年 3月 原料事業部長 昭和59年 5月 取締役就任	12

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役 (資材部長)	歌原 明 (昭和9年2月12日生) [REDACTED]	昭和27年3月 福井県立若狭高等学校卒業 昭和27年4月 当社入社 昭和51年5月 資材部長 昭和59年5月 取締役就任	22千株
常勤監査役	森谷 秀雄 (大正11年3月28日生) [REDACTED]	昭和18年9月 明治大学政経学部卒業 昭和36年10月 当社入社 昭和44年5月 原料部長 昭和48年4月 取締役就任 昭和56年5月 監査役就任	19
常勤監査役	亀井 尚一 (大正12年6月7日生) [REDACTED]	昭和18年9月 小樽高等商業学校卒業 昭和18年10月 ㈱東京銀行入行 昭和45年7月 ㈱東京銀行カラチ支店長 昭和48年11月 同行退職 昭和48年12月 当社入社 昭和49年4月 取締役就任 昭和49年6月 管理本部長 昭和56年7月 常務取締役就任 昭和57年3月 総務本部長 昭和59年5月 監査役就任	26
監査役	藤井 高茂 (明治45年5月20日生) [REDACTED]	昭和10年3月 関西大学法文学部卒業 昭和42年7月 大阪国税局調査部次長 昭和44年9月 税理士開業 昭和56年5月 監査役就任	0
合 計	15名		22,459千株

8. 従業員の状況

区 分	人 員	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
男	3,017 人	30.5 才	9.5 年	209,358 円
女	980	26.4	5.3	115,765
合 計 又 は 平 均	3,997 人	29.5 才	8.5 年	186,411 円

- (注) 1. 人員、平均年令および平均勤続年数は昭和60年2月28日現在。
2. 平均給与月額は、昭和60年2月の基準内給与で時間外勤務手当、賞与等は含みません。
3. 当期における臨時従業員の期中平均雇用人員は1,693名で、期末人員数には含まれておりません。

労働組合

当社の労働組合は全国食品産業労働組合同盟に所属し、組合員数は昭和60年2月28日現在3,478名であり労使関係は円満であります。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- | | |
|--|---|
| (1) 食肉加工品の製造及び販売
(2) 食肉の加工及び販売
(3) 冷凍食品の製造及び販売
(4) 水産加工品の製造及び販売
(5) 缶詰、罐詰食品の製造及び販売
(6) 栄養保存食品の製造及び販売
(7) 調理食品、惣菜類の製造及び販売
(8) 乳製品の製造及び販売 | (9) パン、菓子類の製造及び販売
(10) ソース、調味料類の製造及び販売
(11) 食用油脂類の製造及び販売
(12) 清涼飲料、酒類の販売
(13) 牧場の経営
(14) 飲食店の経営
(15) 倉庫業
(16) 前各号に附帯する投資又はこれに関連する一切の業務 |
|--|---|

(注) 前15号に掲げる事業は現在行っておりません。

(2) 事業の内容

当社は食肉加工品（ハム・ベーコン・ソーセージ等）の製造販売を主要な事業とし、且つこれに附帯及び関連する事業を営んでおり、その内容を示すと次のとおりです。

区 分	品 種 別	製 造 工 場	販 売 金 額 比 率	
			第 43 期 (58.3～59.2)	第 44 期 (59.3～60.2)
ハ ム	ロースハム、ボンレスハム、ベーコンほか	西宮・東京・豊橋・九州 東北・北陸・札幌	16.5 %	16.3 %
ブ レ ス ハ ム	特級プレスハム、上級プレスハム 標準プレスハムほか	同 上	4.4	3.9
ソ ー セ ー ジ	ボロニアソーセージ、ウィンナーソーセージほか	同 上	17.2	16.5
調理加工食品	ポーションカット肉、ピッツアほか	西宮・西宮ミートセンター 目黒・東京・豊橋 佐賀ミートセンター・広島	4.5	6.0
生 肉	規格肉ほか	西宮ミートセンター・目黒 豊橋・四日市・広島 香川・下妻・北陸 東北・青森・札幌	56.3	56.0
乳 製 品 他	チーズ、ヨーグルト、ドレッシングほか	—	1.1	1.3
合 計			100.0%	100.0%

(注) 製造工程図は次頁（7頁）に記載しております。

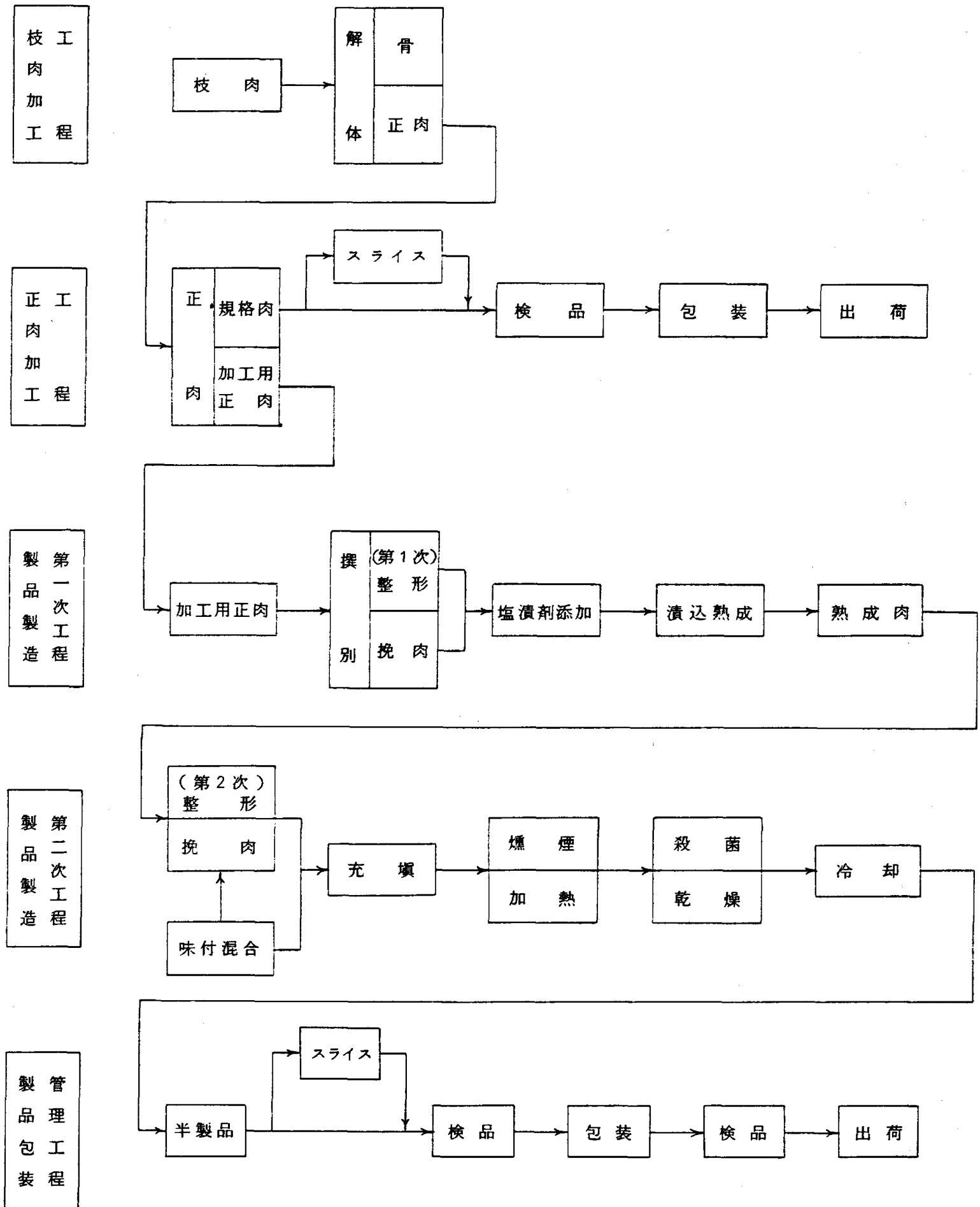
(3) 事業内容の変更等

特記すべき事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

特記すべき事項はありません。

製 造 工 程 図



第3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期のわが国経済は、米国向け輸出の好調さが続き、さらにそれが設備投資に結びつく好循環をみせ着実な拡大を続けました。しかし実質所得の伸び悩みから、個人消費は今ひとつ盛り上がり欠ける展開となりました。

当業界におきましては、総じてみれば概ね堅調に推移いたしました。ただ飽食の時代を迎え、食品需要は成熟期にあり、消費者家計支出ではここ2年程前年を下まわっており、外食向け等業務部門でカバーされているのが実態であります。今後とも消費者のライフスタイルの変化あるいはニーズの多様化に業種内、業種間できびしい競争、対応を迫られております。

このような情勢下に当社は、主力製品であるハム・ソーセージにおいては、品質の良い消費者の嗜好にマッチした製品に力を入れるとともに、時代のニーズを先取りした商品開発を積極的に推し進め、鋭意販売の拡大に努めました。さいわい、年末の贈答シーズンには「手造りハム」など高級製品がその品質の良さを買われ、贈答品の売上を大きく伸ばしました。一方、コスト面におきましては生産体制の整備、合理化を進め原価の削減に努力してまいりました。又財務体質の強化にも力をそそぎ、業績の向上に努力いたしました。

この結果、当期の売上高は3,010億6千万円余と前期比6.7%増を達成し、経常利益は101億1千万円余と前期比4.2%増、当期純利益は47億5千万円余と前期比0.5%増を計上することができました。

次に部門別の概況は下記の通りです。

ハム・ソーセージ部門

単味品は年末の贈答品販売で「手造りハム」が大幅に伸びたこともあり、引続き好調でした。プレスハムは低落傾向が続き前年を下回り、ソーセージはウイナーソーセージが順調に伸びましたものの、他のソーセージがやや減少したため、小幅の伸びにとどまりました。この結果この部門の売上高は1,105億1千万円余となり前期比2.8%増となりました。

調理加工食品部門

この部門は新しいライフスタイルに対応し、将来大いに成長が期待されておりますので、当社といたしましては新製品の開発に力をそそいでまいりました。当期は惣菜類（こてっちゃん、ロールキャベツ等）が大きく伸び、ピッツァ類も前年を上回り、さらに今年度よりチキンナゲットが加わりましたので、この部門の売上高は180億1千万円余と前期比41.1%の増を達成いたしました。

生肉部門

当期中は原料価格が比較的安定裡に推移いたしましたので、牛、豚、鶏肉とも順調に伸び、その中でも牛、豚肉の輸入肉が好調でした。この結果この部門の売上高は1,685億2千万円余と前期比6.1%増となりました。

乳製品他の部門

チーズ、ドレッシングが前年を上回り、今年度よりヨーグルトが加わり順調に推移いたしましたので、この部門の売上高は40億1千万円余と前期比29.4%増となりました。

なお、資金調達につきましては当期中に国内第1回無担保転換社債50億円と海外スイスフラン連転換社債3千万スイスフラン（29億9千万円）を同時に発行いたしました。

2. 生 産 能 力

当社の生産品目はきわめて多種であります。同一品目であっても容量、包装等多様であり、又品目により加工度も一様でないため、機械1台当たりの生産高によって製品別の生産能力を表示することは困難であります。従って、生産能力に代えて生産計画を表示いたしました。

区 分	単 位		第43期（昭和58年3月～昭和59年2月）	第44期（昭和59年3月～昭和60年2月）
ハ ム	数 量	屯	24,000	23,100
	金 額	百 万 円	32,000	29,500
プ レ ス ハ ム	数 量	屯	13,000	12,400
	金 額	百 万 円	9,000	8,900
ソ ー セ ー ジ	数 量	屯	54,000	46,000
	金 額	百 万 円	32,000	30,400
調 理 加 工 食 品	数 量	屯	8,000	13,000
	金 額	百 万 円	8,000	12,200
生 肉	数 量	屯	137,000	154,000
	金 額	百 万 円	132,000	146,000
合 計	数 量	屯	236,000	248,500
	金 額	百 万 円	213,000	227,000

（注） 金額は製造原価によっております。

3. 生産実績

(1) 最近2事業年度の生産実績

(単位 百万円)

区 分	第 43 期 (58.3~59.2)			第 44 期 (59.3~60.2)		
	合 計	月 平 均	達 成 率	合 計	月 平 均	達 成 率
ハ ム	29,593	2,466	92.5%	30,319	2,527	102.8%
プ レ ス ハ ム	8,413	701	93.5	8,413	701	94.5
ソ ー セ ー ジ	28,127	2,344	87.9	30,945	2,579	101.8
調 理 加 工 食 品	8,535	711	106.7	12,451	1,037	102.1
生 肉	136,953	11,413	103.8	145,851	12,154	99.9
合 計	211,621	17,635	99.4	227,979	18,998	100.4

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 達成率 = $\frac{\text{生産実績}}{\text{生産計画}} \times 100 (\%)$

(2) 商品仕入実績

(単位 百万円)

区 分	第 43 期 (58.3~59.2)	第 44 期 (59.3~60.2)
ハム・プレスハム・ソーセージ	11,150	11,906
調 理 加 工 食 品	1,965	2,546
生 肉	15,896	14,133
乳 製 品 他	2,967	3,858
合 計	31,978	32,443

(3) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

(単位 屯)

品 目	第 43 期 (58.3~59.2)			第 44 期 (59.3~60.2)		
	入 手 量	使 用 量	期末在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量
豚 肉	93,069	90,909	7,685	98,242	100,211	5,716
牛 肉	49,817	50,029	3,893	57,877	57,440	4,330
羊 肉	5,812	6,407	658	8,297	7,090	1,865
馬 肉	9,274	10,842	864	7,843	7,499	1,208
魚 肉	5,706	4,783	1,523	4,036	4,521	1,038
鶏 肉	22,383	22,372	854	29,081	28,865	1,070
そ の 他	10,015	10,313	1,591	11,493	11,383	1,701
合 計	196,076	195,655	17,068	216,869	217,009	16,928

(4) 主要原材料の価格推移

(単位 円)

品 名	単 位	58年 3月~5月	6月~8月	9月~11月	58年59年 12月~2月	3月~5月	6月~8月	9月~11月	59年60年 12月~2月
枝 豚	kg	651	664	597	613	682	705	613	597
枝 牛	"	1,289	1,259	1,275	1,272	1,266	1,248	1,263	1,277
枝 羊	"	280	246	239	237	264	269	250	266

(注) 上記価格は3ヶ月平均の購入価格であります。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

当社は受注生産は行っておりません。

(2) 生産計画

昭和60年3月以降の生産計画は次のとおりであります。

(単位 百万円)

品 目	期 間	昭和60年3月～5月	昭和60年6月～8月	計
ハ ム		6,000	7,000	13,000
プ レ ス ハ ム		2,600	2,400	5,000
ソ ー セ ー ジ		8,000	8,500	16,500
調 理 加 工 食 品		3,500	3,000	6,500
生 肉		34,900	35,100	70,000
合 計		55,000	56,000	111,000

(注) 金額は製造原価によっております。

(3) 商品仕入計画

(単位 百万円)

区 分	昭和60年3月～5月	昭和60年6月～8月	計
ハム・プレスハム ソーセージ	3,200	3,300	6,500
調 理 加 工 食 品	700	600	1,300
生 肉	3,400	3,800	7,200
乳 製 品 他	900	1,100	2,000
合 計	8,200	8,800	17,000

5. 販売実績

(1) 販売方法及び販売先

当社製品は全国主要都市に設置された販売業務を担当する営業所を通じて量販店及び食肉小売店等に販売しています。

(2) 最近2事業年度の販売実績

区 分	単 位		第43期 (58.3～59.2)		第44期 (59.3～60.2)	
			合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
ハ ム	数 量	屯	24,535	2,045	26,942	2,245
	金 額	百万円	46,589	3,882	49,058	4,088
プ レ ス ハ ム	数 量	屯	12,717	1,060	11,809	984
	金 額	百万円	12,374	1,031	11,713	976
ソ ー セ ー ジ	数 量	屯	52,837	4,403	53,358	4,446
	金 額	百万円	48,504	4,042	49,746	4,146
調 理 加 工 食 品	数 量	屯	10,005	834	15,660	1,305
	金 額	百万円	12,769	1,064	18,014	1,501
生 肉	金 額	百万円	158,786	13,232	168,524	14,044
乳 製 品 他	金 額	百万円	3,103	259	4,014	334
合 計	金 額	百万円	282,125	23,510	301,069	25,089

(3) 販売価格の推移

(単位 kg当り円)

製品名	月 別	58年5月	8 月	12月	59年2月	5 月	8 月	12月	60年2月
ハ ム		1,798	1,828	2,093	1,706	1,885	1,776	2,139	1,643
プ レ ス ハ ム		978	947	1,047	936	1,006	963	992	944
ソ ー セ ー ジ		899	908	1,006	921	957	950	995	922

(注) 上記は各月平均販売価格であります。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 投下資本、生産品目及び従業員配置状況

区分	事業所名	主たる生産品目又は事業所数	土 地		建 物		構 築 物	機 械 装 置		車 輛 運搬具	工具・器具及び備品	建 設 仮勘定	投下資本 合 計	従 業 員 数
			面 積	金 額	面 積	金 額		種 類	金 額					
生 産 設 備	*札幌工場	ハム・ソーセージ、生肉	千㎡ 7	百万円 310	千㎡ 3	百万円 268	百万円 34	食肉加工機械一式	百万円 108	百万円 9	百万円 4	百万円 0	百万円 736	人 6
	*青森工場	"	4	66	—	57	4	"	5	9	—	0	143	2
	*東北工場	"	322	178	13	397	62	"	681	11	3	0	1,336	7
	東京工場	"	54	280	33	2,133	102	"	2,524	11	17	0	5,069	341
	下妻工場	"	14	53	3	268	45	"	102	30	3	0	505	56
	目黒工場	"	4	52	2	144	6	"	104	0	1	0	309	28
	*船橋工場	乳製品加工	39	1,653	3	244	586	乳製品製造機械	110	0	1	0	2,596	14
	豊橋工場	ハム・ソーセージ、生肉	47	41	19	1,017	97	食肉加工機械一式	1,287	24	9	0	2,478	249
	四日市工場	"	3	17	1	138	4	"	34	9	4	0	208	15
	*北陸工場	"	5	49	2	59	7	"	70	—	2	0	188	3
	西宮工場	"	41	80	34	1,159	158	"	2,339	12	19	0	3,768	380
	西宮ミートセンター	"	13	556	6	510	40	"	248	34	5	0	1,396	112
	広島工場	"	36	312	1	122	30	"	51	2	1	0	520	10
	*香川工場	"	6	110	1	142	10	"	96	—	3	0	364	0
	九州工場	"	35	84	13	249	64	"	681	10	14	0	1,105	226
	佐賀ミートセンター	"	9	250	2	170	23	"	116	18	8	0	587	76
	建設予定中のもの	—	3	50	0	0	0	—	0	0	0	237	288	0
	計		649	4,148	142	7,086	1,280		8,563	184	102	237	21,604	1,525
営 業 設 備 は か	*北海道地方	営業所 7 直売所 (7)	3	89	(1) 1	147	3	営業所等機械設備	40	52	13	0	347	1
	東北地方	営業所 6 直売所 (6)	4	179	(—) 2	120	8	"	20	32	9	0	371	67
	関東地方	営業所 33 直売所 (66)	(—) 15	850	(3) 10	535	23	"	93	145	152	0	1,801	531
	中部地方	営業所 23 直売所 (56)	(—) 17	868	(1) 9	539	23	"	67	116	86	0	1,701	358
	近畿地方	営業所 29 直売所 (65)	(1) 15	1,014	(1) 12	734	35	"	86	143	179	0	2,194	739
	中国地方	営業所 12 直売所 (14)	1	190	(1) 1	65	4	"	17	28	45	0	351	120
	四国地方	営業所 6 直売所 (7)	2	79	(—) 1	95	3	"	10	17	23	0	229	72
	九州地方	営業所 15 直売所 (20)	6	264	(2) 3	226	13	"	32	61	23	0	620	182
	事務所及び厚生施設他	本社ほか	16	625	40	1,753	113	"	162	63	155	0	2,874	398
	食肉学校	食肉技術者養成	0	0	1	31	1	—	0	1	4	0	37	4
	建設予定中のもの	—	20	179	0	0	0	—	0	0	0	0	179	0
	計		(2) 103	4,341	(13) 85	4,250	233		530	661	692	0	10,710	2,472
合 計			(2) 752	8,490	(13) 228	11,337	1,513		9,093	846	795	237	32,314	3,997

- (注) 1. 投下資本は帳簿価額によっております。
2. 括弧内の面積は借地、借家で外書であります。
3. *印の設備は貸与しております。貸与先は香川工場を除き他は子会社及び関連会社で次表のとおりであります。

事業所名	貸与先	事業所名	貸与先
札幌工場 北海道地方	北海道伊藤ハム ㈱	船橋工場	伊藤カーネーション ㈱
青森工場 東北工場	伊藤ハムデイリー ㈱ (旧 ㈱東北伊藤ハム)	北陸工場	関西伊藤ハム ㈱
		香川工場	東洋フーズ ㈱

(2) 主要設備の内訳

事業所名	冷凍機		ボイラー	カッター	ミキサー	自動充填機	自動包装機	スモークハウス
札幌工場	基 5	186 ^{KW}	基 2	台 4	台 5	台 9	台 5	基 18
青森工場	3	37	0	0	0	0	1	0
東北工場	12	461	3	14	10	24	39	52
東京工場	36	2,583	5	23	18	46	55	154
下妻工場	12	334	1	2	0	1	1	0
目黒工場	5	141	1	5	1	1	5	0
船橋工場	7	124	0	0	0	0	0	0
四日市工場	6	47	1	0	0	0	1	0
豊橋工場	46	1,393	2	7	19	29	55	106
北陸工場	8	82	1	4	2	7	6	12
西宮工場	50	2,736	5	34	27	77	80	186
西宮ミートセンター	9	630	1	10	3	0	12	0
広島工場	6	72	1	2	0	0	4	0
香川工場	10	118	1	0	2	0	5	0
九州工場	14	616	2	9	8	20	27	70
佐賀ミートセンター	7	88	1	1	0	0	2	0
合 計	基 236	9,648 ^{KW}	基 27	台 115	台 95	台 214	台 296	基 598

(注) 上記機械設備は、すべて稼動中であります。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

昭和60年2月末現在実施中及び計画中の主たる設備の新設、拡充は次のとおりであります。

設 備 の 内 容	予 算 金 額	既 支 払 額	今後の所要 資 金	着手年月又は 着手予定年月	完 成 予 定 年 月	摘 要
生産設備の拡充及合理化	百万円 2,800	百万円 —	百万円 2,800	60. 3	61. 2	合理化機械の取得及入替
営業所新築工事他	1,400	—	1,400	60. 3	61. 2	営業所移転新築工事等
営業所用地	1,980	198	1,782	59. 4	63. 4	六甲アイランド 配送センター用地
そ の 他	920	—	920	60. 3	61. 2	各工場改修工事等
合 計	7,100	198	6,902			

- (注) 1. 上記設備投資計画に伴う今後の所要資金6,902百万円は、自己資金にて充当する予定であります。
2. 上記計画の生産設備は、合理化及び更新のためのものであり、生産能力の増加に影響しません。

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

生産能力に影響を及ぼす売却、撤去又は減失はありません。

第5. 経 理 の 状 況

- (1) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、本有価証券報告書の金額の表示は、百万円未満を切り捨てて記載しております。

- (2) 第44期事業年度の財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人朝日会計社の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

伊藤ハム株式会社

代表取締役社長 伊藤 研 一 殿

昭和60年5月23日

監査法人 朝 日 会 計 社

代表社員
関与社員

公認会計士 田村和之

関与社員

公認会計士 間 延 秀 一



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている伊藤ハム株式会社の昭和59年3月1日から昭和60年2月28日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当り当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が伊藤ハム株式会社の昭和60年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

監査法人 朝 日 会 計 社
東京都千代田区丸の内3丁目2番3号
富士ビルディング

関与社員が主として執務した事務所

監査法人 朝日会計社神戸事務所
神戸市中央区三宮町1丁目3番15号
神戸和光証券ビルディング

1. 財 務 諸 表

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	第 4 3 期 (昭和59年2月29日現在)			第 4 4 期 (昭和60年2月28日現在)		
		金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
(資 産 の 部)				%			%
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金* 1.5			2 1 9 0 3			2 4 4 1 8	
2. 受 取 手 形			3 0 2 6			3 4 0 4	
3. 売 掛 金			1 8 2 7 6			1 7 9 4 6	
4. 関係会社売掛金			6 3 0 7			6 7 1 8	
5. 有 価 証 券* 2.5			6 7 9 5			9 2 8 0	
6. 自 己 株 式			—			1	
7. 製 品 及 び 商 品			2 8 8 1			3 2 5 4	
8. 原 材 料			1 4 5 1 5			1 2 9 2 8	
9. 仕 掛 品			1 4 7 8			1 4 2 9	
10. 貯 蔵 品			3 5 1			3 8 1	
11. 前 渡 金			3 2			—	
12. 前 払 費 用			2 9 1			2 8 6	
13. 短 期 貸 付 金			4 0 6 6			7 2 2 2	
14. 関係会社短期貸付金			1 2 4 9			3 4 8 4	
15. その他の流動資産			1 7 5 7			1 0 8 6	
16. 貸 倒 引 当 金			△ 2 9 5			△ 3 3 0	
流動資産計			8 2 6 3 9	6 5.0		9 1 5 1 2	6 7.0
II 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産 * 3							
1. 建 物		1 9 5 9 0			2 0 5 3 1		
減価償却累計額		△ 8 4 2 4	1 1 1 6 6		△ 9 1 9 4	1 1 3 3 7	
2. 構 築 物		2 2 5 3			2 9 6 1		
減価償却累計額		△ 1 2 9 7	9 5 5		△ 1 4 4 8	1 5 1 3	
3. 機 械 及 び 装 置		2 5 8 1 2			2 7 3 8 3		
減価償却累計額		△ 1 6 4 6 2	9 3 4 9		△ 1 8 2 8 9	9 0 9 3	
4. 車 輛 及 び 運 搬 具		3 0 5 7			3 0 8 4		
減価償却累計額		△ 2 2 8 6	7 7 1		△ 2 2 3 8	8 4 6	
5. 工 具 器 具 及 び 備 品		2 6 9 3			2 7 7 5		
減価償却累計額		△ 1 9 1 1	7 8 2		△ 1 9 7 9	7 9 5	
6. 土 地			7 4 8 6			8 4 9 0	
7. 建 設 仮 勘 定			7 7 8			2 3 7	
有形固定資産計			3 1 2 8 9	2 4.6		3 2 3 1 4	2 3.7
(2) 無形固定資産							
1. 借 地 権			1 1			1 1	
2. 工業用水道施設利用権			9 1			8 1	
3. その他の無形固定資産			9 3			9 4	
無形固定資産計			1 9 6	0.2		1 8 7	0.1

(単位 百万円)

期 別 科 目	第43期 (昭和59年2月29日現在)			第44期 (昭和60年2月28日現在)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
(3) 投資その他の資産			%			%
1. 投資有価証券*2.5		8,326			7,328	
2. 関係会社株式*5		1,605			1,558	
3. 長期貸付金		57			14	
4. 従業員長期貸付金		14			13	
5. 関係会社長期貸付金*5		587			1,041	
6. 長期前払費用		233			192	
7. 差入保証金		1,562			2,049	
8. その他の投資		623			409	
9. 貸倒引当金		△ 22			△ 29	
投資その他の資産計		12,987	10.2		12,578	9.2
固定資産計		44,473	35.0		45,079	33.0
資 産 台 計		127,113	100.0		136,592	100.0

(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		13,285			10,666	
2. 買掛金		9,324			11,664	
3. 短期借入金		22,900			22,900	
4. 一年以内に返済 する長期借入金		690			624	
5. 未払金		2,393			2,249	
6. 未払法人税等		2,701			2,565	
7. 未払事業税等		789			701	
8. 未払費用		368			404	
9. 預り金		631			640	
10. 従業員貯蓄預り金		828			838	
11. 賞与引当金		1,110			1,140	
12. 国際科学技術博 出 展 引 当 金		—			12	
13. 設備関係支払手形		1,616			1,466	
14. その他の流動負債		12			13	
流動負債計		56,651	44.6		55,887	40.9
II 固定負債						
1. 転換社債*5		—			7,990	
2. 長期借入金		1,669			1,045	
3. 退職給与引当金		2,057			2,139	
4. 国際科学技術博 出 展 引 当 金		7			—	
固定負債計		3,734	2.9		11,175	8.2
負債合計		60,386	47.5		67,063	49.1

(単位 百万円)

期 別 科 目	第43期 (昭和59年2月29日現在)			第44期 (昭和60年2月28日現在)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
(資 本 の 部)			%			%
I 資 本 金 * 4		9,570	7.5		9,570	7.0
II 資 本 準 備 金		19,709	15.5		19,709	14.4
III 利 益 準 備 金		1,719	1.4		1,911	1.4
IV その他の剰余金						
(1) 任 意 積 立 金						
(イ) 配 当 平 均 積 立 金	6,100			6,400		
(ロ) 価 格 変 動 準 備 金	215			—		
(ハ) 特 別 償 却 準 備 金	251			151		
(ニ) 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	158			112		
(ホ) 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	—			212		
(ヘ) 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	—			57		
(ト) 別 途 積 立 金	19,800	26,525		21,800	28,733	
(2) 当 期 未 処 分 利 益 金		9,201			9,604	
その他の剰余金計		35,727	28.1		38,338	28.1
資 本 合 計		66,726	52.5		69,529	50.9
負 債 ・ 資 本 合 計		127,113	100.0		136,592	100.0

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	第43期 (自 昭和58年3月 1日 至 昭和59年2月29日)			第44期 (自 昭和59年3月 1日 至 昭和60年2月28日)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
I 売 上 高		282,125	100.0%		301,069	100.0%
II 売 上 原 価						
1. 期首製品商品棚卸高	2,744			2,881		
2. 当期製品製造原価	211,621			227,979		
3. 当期商品仕入高	31,978			32,443		
合 計	246,343			263,304		
4. 他勘定振替高*1	△ 368			△ 422		
5. 期末製品商品棚卸高	△ 2,881	243,093	86.2	△ 3,254	259,628	86.2
売上総利益		39,031	13.8		41,441	13.8
III 販売費及び一般管理費						
1. 販 売 手 数 料	2,245			2,421		
2. 広 告 宣 伝 費	4,306			4,527		
3. 国 際 科 学 技 術 博 出 展 引 当 金 繰 入 額	4			4		
4. 発 送 配 達 費	2,529			2,674		
5. 包 装 費	814			891		
6. 販 売 用 品 費	877			1,154		
7. 貸倒引当金繰入額	54			78		
8. 役 員 報 酬	72			74		
9. 給 料 及 び 手 当	6,924			7,288		
10. 賞 与 金	1,493			1,587		
11. 賞与引当金繰入額	674			700		
12. 雑 給 料	962			992		
13. 退 職 給 与 金	30			52		
14. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	158			151		
15. 法 定 福 利 費	983			1,031		
16. 福 利 厚 生 費	741			741		
17. 旅 費 交 通 費	398			420		
18. 交 際 費	316			332		
19. 通 信 費	472			471		
20. 水 道 光 熱 費	668			686		
21. 賃 借 料	1,062			1,057		
22. 事 務 用 消 耗 品 費	400			478		
23. 修 理 費	198			167		
24. 税 金 公 課	352			364		
25. 事 業 税 等	1,303			1,283		
26. 車 輛 費	851			836		
27. 減 価 償 却 費	985			1,073		
28. 雑 費	839	30,723	10.9	949	32,497	10.8
営業利益		8,307	2.9		8,943	3.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 4 3 期 (自 昭和58年3月 1日 至 昭和59年2月29日)			第 4 4 期 (自 昭和59年3月 1日 至 昭和60年2月28日)		
	金	額	構 成 比	金	額	構 成 比
Ⅳ 営業外収益			%			%
1. 受 取 利 息	1,094			1,032		
2. 受 取 配 当 金	470			467		
3. 有価証券売却益	896			1,036		
4. 関係会社不動産賃貸料	914			968		
5. 賃 賃 料	106			107		
6. 雑 収 入	538	4,020	1.4	370	3,983	1.3
Ⅴ 営業外費用						
1. 支 払 利 息	1,992			1,606		
2. 関係会社不動産費用	592			614		
3. 有価証券売却損	15			4		
4. 有価証券評価損	6			282		
5. 社 債 発 行 費	—			227		
6. 為 替 差 損	6			68		
7. 雑 損 失	4	2,619	0.9	7	2,811	0.9
経 常 利 益		9,709	3.4		10,115	3.4
Ⅵ 特 別 利 益						
1. 固定資産売却益*2	439			—		
2. 退職給与引当金戻入額	134	573	0.2	—	—	—
Ⅶ 特 別 損 失						
1. 固定資産売却損	55			55		
2. 固定資産除却損*3	141			149		
3. 有価証券評価損	261			—		
4. 固定資産圧縮損*4	146	604	0.2	—	205	0.1
税引前当期純利益		9,678	3.4		9,910	3.3
法人税及び住民税		4,950	1.7		5,160	1.7
当 期 純 利 益		4,728	1.7		4,750	1.6
前期繰越利益金		4,473			4,853	
当期末処分利益金		9,201			9,604	

製造原価明細書

(単位 百万円)

科 目	期 別	第43期(自 昭和58年3月 1日 至 昭和59年2月29日)		第44期(自 昭和59年3月 1日 至 昭和60年2月28日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 原 材 料 費		1 9 2.8 2 6	% 9 1.5	2 0 9.1 7 5	% 9 1.8
II 労 務 費		7, 9 7 2	3.8	8, 2 7 1	3.6
III 経 費		9.8 3 1	4.7	1 0, 4 9 2	4.6
(減価償却費)※1		(2, 3 5 0)		(2, 4 2 2)	
当期総製造費用		2 1 0.6 3 0	1 0 0.0	2 2 7.9 4 0	1 0 0.0
期首仕掛品棚卸高		2, 4 5 8		1, 4 7 8	
合 計		2 1 3.0 8 9		2 2 9.4 1 9	
期末仕掛品棚卸高		△ 1, 4 7 8		△ 1, 4 2 9	
他勘定振替高※2		1 1		△ 1 0	
当期製品製造原価		2 1 1.6 2 1		2 2 7.9 7 9	

(注)

第 4 3 期	第 4 4 期
※1 ()内の金額は内数であります。	※1 同 左
※2 主原料配賦経費 6 6 百万円	※2 主原料配賦経費 6 3 百万円
販売費及び一般管理費振替高 △ 5 5	販売費及び一般管理費振替高 △ 7 3
合 計 1 1 百万円	合 計 △ 1 0 百万円

原価計算方法

単純総合原価計算によっているが製品原価算定においては、等価係数による等級別原価計算を行っております。

(3) 利益金処分計算書

(単位 百万円)

科 目	第43期 (昭和59年5月24日 定時株主総会決議)		第44期 (昭和60年5月23日 定時株主総会決議)	
	内 訳	金 額	内 訳	金 額
I 当期末処分利益金		9,201		9,604
II 任意積立金取崩額				
1. 価格変動準備金取崩額	215		—	
2. 特別償却準備金取崩額	108		68	
3. 海外投資等損失準備金取崩額	45		49	
4. 圧縮特別勘定積立金取崩額	—		212	
5. 固定資産圧縮積立金取崩額	—	368	3	332
合 計		9,570		9,937
III 利益金処分量				
1. 利益準備金	192		192	
2. 配 当 金	1,914		1,914	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	34 (2)		34 (2)	
4. 任意積立金				
(1) 配当平均積立金	300		—	
(2) 特別償却準備金	8		50	
(3) 圧縮特別勘定積立金	212		—	
(4) 固定資産圧縮積立金	57		212	
(5) 別途積立金	2,000	4,717	3,000	5,402
IV 次期繰越利益金		4,853		4,535

重要な会計方針

項 目	第 4 3 期 (自 昭和58年3月 1日 至 昭和59年2月29日)	第 4 4 期 (自 昭和59年3月 1日 至 昭和60年2月28日)
1. 有価証券(投資有価証券を含む)の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券……移動平均法による低価基準 その他の有価証券 …………… 移動平均法による原価基準 有価証券及び投資有価証券の評価基準については、従来原価基準によっていましたが、時価低落による損失に適切に対応することにより財務内容の健全化を図るため、当期より低価基準に変更しました。この変更により過年度から引き続き保有している有価証券にかかる評価損261百万円は特別損失に、当期に取得した有価証券にかかる評価損6百万円は営業外費用に計上しております。	同 左 —
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、商品 …… 先入先出法による原価法 仕掛品、原材料(肥育牛除く)、貯蔵品 …………… 月別移動平均法による原価法 肥育牛 …………… 個別法による原価法	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用しております。 有形固定資産 …… 定率法 無形固定資産 …… 定額法 長期前払費用 …… 定額法	同 左
4. 繰延資産の処理方法	支出時に全額費用として処理しております。	同 左
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 貸金の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法規定の法定繰入率による損金算入限度相当額のほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支払に備え法人税法に定める損金算入限度相当額(支給対象期間基準)を計上しております。 退職給与引当金 退職給与引当金は従業員の退職金の支払に備えるため、繰入は当期増差額、取崩しは前期末要支給額、期末残高は、従業員の自己都合による期末要支給額を基礎とする現価方式(自己都合による期末要支給額の70%であります。)により計上しております。 退職給与引当金は従来、自己都合退職による期末要支給額の75%相当額としておりましたが、従業員の予定勤続年数、年齢構成等に鑑み、会社の実情により適合させるため、当期より期末要支給額を基礎とする現価方式に変更しました。この変更により当期繰入額	貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左 退職給与引当金 同 左 —

項 目	第 43 期 (自 昭和58年3月 1日 至 昭和59年2月29日)	第 44 期 (自 昭和59年3月 1日 至 昭和60年2月28日)
	は従来の方法に比し12百万円減少しております。なお、この変更に伴う期首残高超過額134百万円は特別利益として計上しております。	
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	調整年金制度 第30期(昭和46年2月)より退職金制度の一部に厚生年金基金制度を採用しております。昭和58年3月31日現在の厚生年金基金の年金資産総額は4,349百万円(うち厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金1,791百万円)で、加入割合は当社が100%であります。 過去勤務費用の掛金期間は20年であります。	調整年金制度 第30期(昭和46年2月)より退職金制度の一部に厚生年金基金制度を採用しております。昭和59年3月31日現在の厚生年金基金の年金資産総額は5,254百万円(うち厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金2,100百万円)で、加入割合は当社が100%であります。 過去勤務費用の掛金期間は20年であります。

表示方法の変更

第 43 期 (自 昭和58年3月 1日 至 昭和59年2月29日)	第 44 期 (自 昭和59年3月 1日 至 昭和60年2月28日)												
前期まで貸借対照表において「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに「事業税引当金」として表示していた事業税及び事業所税の未納付額に係る科目については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、当期から次のとおり表示することに変更しました。なお、この変更に伴い損益計算書における科目表示も変更しています。 貸借対照表関係 <table> <tr> <td>(変更前)</td><td>(変更後)</td></tr> <tr> <td>事業税引当金</td><td>未払事業税等</td></tr> <tr> <td>法人税等引当金</td><td>未払法人税等</td></tr> </table> 損益計算書関係 <table> <tr> <td>(変更前)</td><td>(変更後)</td></tr> <tr> <td>事業税引当金繰入額</td><td>事業税等</td></tr> <tr> <td>法人税等引当額</td><td>法人税及び住民税</td></tr> </table>	(変更前)	(変更後)	事業税引当金	未払事業税等	法人税等引当金	未払法人税等	(変更前)	(変更後)	事業税引当金繰入額	事業税等	法人税等引当額	法人税及び住民税	—
(変更前)	(変更後)												
事業税引当金	未払事業税等												
法人税等引当金	未払法人税等												
(変更前)	(変更後)												
事業税引当金繰入額	事業税等												
法人税等引当額	法人税及び住民税												

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 4 3 期 (昭和59年2月29日現在)	第 4 4 期 (昭和60年2月28日現在)
※1. このうち定期預金164百万円は取引保証の担保に供しております。	※1. このうち定期預金165百万円は取引保証の担保に供しております。
※2. このうち借入金の担保に供した有価証券(投資有価証券を含む) 1,814百万円 長期借入金 1,382百万円 (1年以内に返済すべきものを含む)	※2. このうち借入金の担保に供した有価証券(投資有価証券を含む) 1,490百万円 長期借入金 904百万円 (1年以内に返済すべきものを含む)
※3. (イ) このうち西宮・東京・豊橋・九州の各工場の固定資産について工場財団を組成しその上に抵当権を設定し、担保に供しております。	※3. (イ) このうち西宮・東京・豊橋・九州の各工場の固定資産について工場財団を組成しその上に抵当権を設定し、担保に供しております。
建 物 5,140百万円 構 築 物 241 機 械 装 置 429 土 地 446 合 計 6,257百万円 長期借入金 714百万円 (1年以内に返済すべきものを含む)	建 物 4,770百万円 構 築 物 228 機 械 装 置 350 土 地 446 合 計 5,796百万円 長期借入金 520百万円 (1年以内に返済すべきものを含む)
(ロ) 上記のほか各工場の寮及び保養所に抵当権を設定し、担保に供しております。	(ロ) 上記のほか各工場の寮及び保養所に抵当権を設定し、担保に供しております。
建 物 454百万円 土 地 129 合 計 584百万円 長期借入金 263百万円 (1年以内に返済すべきものを含む)	建 物 446百万円 土 地 129 合 計 576百万円 長期借入金 244百万円 (1年以内に返済すべきものを含む)
(ハ) 有形固定資産の当期圧縮記帳額は、土地146百万円であり ます。	
※4. 授権株式数は 360,000千株 発行済株式数は191,400千株であります。	※4. 授権株式数は 360,000千株 発行済株式数は191,400千株であります。
※5. 外貨建資産の主なものは次のとおりであります。	※5. 外貨建資産及び負債の主なものは次のとおりであります。
現金及び預金 US\$ 432千 有 価 証 券 US\$ 317千 D. M. 542千 投資有価証券 US\$ 4,269千 S \$ 450千 Cr \$ 2,244千 関係会社株式 US\$ 1,800千 関係会社長期貸付金 US\$ 150千	投資有価証券 US\$ 4,786千 D. M 542千 S \$ 415千 Cr \$ 2,244千 関係会社株式 US\$ 1,800千 関係会社長期貸付金 US\$ 150千 転換社債 SFr 30,000千

第 43 期 (昭和59年2月29日現在)	第 44 期 (昭和60年2月28日現在)																																						
6. 偶 発 債 務 次のとおり銀行借入等保証を行っております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保 証 先</th><th>金 額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本ファーム㈱</td><td>1,000百万円</td></tr> <tr> <td>㈱霧島ミート</td><td>420</td></tr> <tr> <td>ワールドファーム㈱</td><td>400</td></tr> <tr> <td>㈱江戸清</td><td>124</td></tr> <tr> <td>東日本畜産血液センター協同組合</td><td>65</td></tr> <tr> <td>㈱関西伊藤ハム</td><td>50</td></tr> <tr> <td>藤田産業㈱</td><td>22</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>2,081百万円</td></tr> </tbody> </table> 7. 自己株式は832株、328千円であります。	保 証 先	金 額	日本ファーム㈱	1,000百万円	㈱霧島ミート	420	ワールドファーム㈱	400	㈱江戸清	124	東日本畜産血液センター協同組合	65	㈱関西伊藤ハム	50	藤田産業㈱	22	合 計	2,081百万円	6. 偶 発 債 務 次のとおり銀行借入等保証を行っております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保 証 先</th><th>金 額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本ファーム㈱</td><td>895百万円</td></tr> <tr> <td>伊藤カーネーション㈱</td><td>718</td></tr> <tr> <td>㈱霧島ミート</td><td>420</td></tr> <tr> <td>ワールドファーム㈱</td><td>400</td></tr> <tr> <td>東日本畜産血液センター協同組合</td><td>137</td></tr> <tr> <td>㈱江戸清</td><td>112</td></tr> <tr> <td>関西伊藤ハム㈱</td><td>50</td></tr> <tr> <td>藤田産業㈱</td><td>29</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>2,762百万円</td></tr> </tbody> </table> 7. 自己株式は3,927株、1,922千円であります。 8. 配 当 制 限 昭和59年11月19日発行の第1回無担保転換社債の募集委託契約により、次のとおり配当制限をうけております。 「当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当累計額が法人税等控除後の経常損益（財務諸表等規則による）の累計額に40億円を加えた額を超えることとなるような配当は行わない。」	保 証 先	金 額	日本ファーム㈱	895百万円	伊藤カーネーション㈱	718	㈱霧島ミート	420	ワールドファーム㈱	400	東日本畜産血液センター協同組合	137	㈱江戸清	112	関西伊藤ハム㈱	50	藤田産業㈱	29	合 計	2,762百万円
保 証 先	金 額																																						
日本ファーム㈱	1,000百万円																																						
㈱霧島ミート	420																																						
ワールドファーム㈱	400																																						
㈱江戸清	124																																						
東日本畜産血液センター協同組合	65																																						
㈱関西伊藤ハム	50																																						
藤田産業㈱	22																																						
合 計	2,081百万円																																						
保 証 先	金 額																																						
日本ファーム㈱	895百万円																																						
伊藤カーネーション㈱	718																																						
㈱霧島ミート	420																																						
ワールドファーム㈱	400																																						
東日本畜産血液センター協同組合	137																																						
㈱江戸清	112																																						
関西伊藤ハム㈱	50																																						
藤田産業㈱	29																																						
合 計	2,762百万円																																						

(損 益 計 算 書 関 係)

第 43 期 (自 昭和58年3月 1日 至 昭和59年2月29日)	第 44 期 (自 昭和59年3月 1日 至 昭和60年2月28日)																								
※1. 自社製品の宣伝用その他の使用高であります。 ※2. 主な資産別内訳 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土 地</td><td>435百万円</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>3</td></tr> <tr> <td>計</td><td>439百万円</td></tr> </tbody> </table> ※3. 主な資産別内訳 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建 物</td><td>16百万円</td></tr> <tr> <td>機 械 装 置</td><td>43</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>81</td></tr> <tr> <td>計</td><td>141百万円</td></tr> </tbody> </table> ※4. 固定資産圧縮損の内訳 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土 地</td><td>146百万円</td></tr> </tbody> </table>	土 地	435百万円	そ の 他	3	計	439百万円	建 物	16百万円	機 械 装 置	43	そ の 他	81	計	141百万円	土 地	146百万円	※1. 自社製品の宣伝用その他の使用高であります。 ※2. — ※3. 主な資産別内訳 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建 物</td><td>53百万円</td></tr> <tr> <td>機 械 装 置</td><td>44</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>51</td></tr> <tr> <td>計</td><td>149百万円</td></tr> </tbody> </table> ※4. —	建 物	53百万円	機 械 装 置	44	そ の 他	51	計	149百万円
土 地	435百万円																								
そ の 他	3																								
計	439百万円																								
建 物	16百万円																								
機 械 装 置	43																								
そ の 他	81																								
計	141百万円																								
土 地	146百万円																								
建 物	53百万円																								
機 械 装 置	44																								
そ の 他	51																								
計	149百万円																								

(1 株 当 り 情 報)

第 43 期	第 44 期
1株当り純資産額 348.62 円	1株当り純資産額 363.27 円
1株当り当期純利益 24.70 円	1株当り当期純利益 24.82 円

(4) 附属明細表

(1) 有価証券明細表

(単位:百万円)

株	式	有価証券	銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株	式	有価証券	株 イトーヨーカ堂	50円	466,789株	717	717	
			株 ダイエー	50	1,102,624	729	704	
			T D K 株	50	100,000	642	642	
			株 ジャスコ	50	1,119,892	591	591	
			株 三菱金属	50	1,425,000	588	588	
			株 マルエツ	50	408,958	309	309	
			株 丸紅	50	1,042,693	293	291	
			株 上組	50	1,351,000	278	278	
			株 エヌケーエヌ 東洋アリング	50	500,000	239	239	
			株 久保田鉄工	50	745,000	236	236	
			株 三井物産	50	625,000	196	196	
			株 大丸	50	620,000	168	155	
			株 大和真空工業所	50	65,000	331	147	
			株 バンドー化学	50	305,000	111	108	
			株 大東京火災海上保険	50	469,000	106	106	
			株 野村證券	50	212,465	102	102	
			株 阪急百貨店	50	141,727	94	89	
			株 イズミヤ	50	120,000	87	87	
			株 日興証券	50	221,812	75	75	
			株 いなげや	50	127,463	74	74	
			株 八百半デパート	50	169,000	73	73	
			株 ニチイ	50	105,809	77	73	
			株 安田火災海上保険	50	377,000	70	70	
			株 カスミストア	50	116,000	66	66	
			株 呉羽化学工業	50	110,000	65	65	
			株 同和火災海上保険	50	266,000	60	60	
			株 忠実屋	50	82,197	53	52	
			株 東京海上火災保険	50	155,400	50	50	
			株 ロイヤル	50	25,100	48	48	
			株 ニチレイ	50	293,332	48	48	
			株 山種産業	50	150,000	47	47	
			株 不二製油	50	68,941	46	46	
			株 和光証券	50	333,423	44	44	
			株 日本コンベア	50	139,600	43	43	
			株 デニーズジャパン	50	11,000	42	42	
			株 長崎屋	50	90,844	43	41	
			株 ユニード	50	75,300	48	40	
			株 ユニ	50	70,645	39	39	
			株 岡三証券	50	143,000	36	36	
			株 壽屋	50	63,250	39	31	
			株 トーメ	50	146,742	32	30	
			株 阪急共栄物産	50	89,937	28	28	

(単位 百万円)

株	式	銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
			円	株			
株	投	富士火災海上保険 株	50	140,000	27	27	
		株 三 越	50	73,370	26	26	
		株 西 友	50	39,000	25	25	
		協同銅料 株	50	140,000	25	23	
		山種証券 株	50	89,000	21	21	
		その他21銘柄	—	511,674	178	176	
		小 計	—	152,449.87	7,389	7,126	
	資	株 富 士 銀 行	50	3,325,000	792	792	
		株 三 和 銀 行	50	3,325,000	685	685	
		株 太 陽 神 戸 銀 行	50	3,550,000	504	504	
		株 東 海 銀 行	50	1,100,000	258	258	
		安田信託銀行 株	50	1,512,500	223	223	
		株 住 友 銀 行	50	937,500	222	222	
		株 第 一 勧 業 銀 行	50	462,500	166	166	
		株 大 和 銀 行	50	881,100	150	150	
		株 三 井 銀 行	50	810,120	145	145	
		株 協 和 銀 行	50	632,500	139	139	
		東洋信託銀行 株	500	84,600	130	130	
		株 日 本 興 業 銀 行	50	648,000	124	124	
		株 東 京 銀 行	50	533,333	106	106	
		株 三 菱 銀 行	50	313,125	83	83	
		三井信託銀行 株	50	780,000	74	74	
		株 廣 島 銀 行	50	302,450	68	68	
		株 伊 豫 銀 行	50	285,360	67	67	
		住友信託銀行 株	50	305,000	62	62	
		ITOHAM P.L.E(PTE) LTD	S\$ 1	415,000	44	44	
		株 北 陸 銀 行	50	230,000	44	44	
		スタミナ食品 株	500	24,000	37	37	
		シンエーフーズ 株	500	10,000	35	35	
		南九州食品 株	500	60,000	30	30	
		株 神 戸 ポ ー ト ビ ア ホ テ ル	500	60,000	30	30	
		京葉ユーティリティ 株	500	48,000	24	24	
		株 北 海 道 拓 殖 銀 行	50	100,000	23	23	
		ハローフーズ 株	50	40,000	19	19	
		その他28銘柄	—	475,623	120	94	
		小 計	—	21,250.711	4,414	4,389	
公	社	銘 柄		券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
		割引興業債券		448	426	426	
		割引農林債券		255	242	242	
		割引日本信用債券		120	114	114	
		割引東京銀行債券		100	95	95	
		割引長期信用債券		80	76	76	
		2回藤倉電線転換社債		62	92	70	
		1回東急百貨店転換社債		31	40	36	

(単位 百万円)

公社債・国債及び地方債	一の 時有的 価所証 有券	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
		10回 大丸転換社債	20	20	19	
		2回 三菱金属転換社債	30	42	38	
		小 計	1,146	1,150	1,119	
	投資有価証券	外 国 債	千US\$ 9,100	964	964	
		1回ハローフーズ転換社債	50	50	50	
		その他4銘柄	14	13	13	
		小 計	千US\$ 9,100 64	1,028	1,028	
	差入保証金	4回6.9利付国債	200	194	※ 194	※神戸地方法務局へ ハムギフト券発行 供託金として差入 れております。
		10回6.1利付国債	100	92	※ 92	
		割引興業債券	5	4	4	
		小 計	305	292	292	
その他の有価証券	一の 時有的 価所証 有券	種 類 及 び 銘 柄		取 得 価 額 又は出資総額	貸借対照表計上額	摘 要
		野村投資信託		1,003	1,003	
		日興投資信託		30	30	
		小 計		1,033	1,033	
	投資有価証券	野村投資信託		573	573	
		新和光投資信託		350	350	
		朝日投資信託		243	243	
		日興投資信託		161	161	
		太陽投資信託		111	111	
		日本投資信託		46	46	
		大和投資信託		43	43	
		国際投資信託		30	30	
		三洋投資信託		27	27	
		フィデリティ・スペシャル・グロース・ファンド		210	210	
		ワールドファンド S.A		49	49	
		ユニフオン		40	40	
		インベスタ		23	23	
		小 計		1,911	1,911	
		合 計		17,219	16,901	

(2) 有形固定資産明細表

(単位: 百万円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額	差 引 期 末 残 高
建 物	19,590	※1 1,124	183	20,531	9,194	11,337
構 築 物	2,253	※2 716	8	2,961	1,448	1,513
機 械 装 置	25,812	※3 2,125	554	27,383	18,289	9,093
車 輛 運 搬 具	3,057	533	505	3,084	2,238	846
工 具 器 具 備 品	2,693	311	229	2,775	1,979	795
土 地	7,486	※4 1,003	0	8,490	—	8,490
建 設 仮 勘 定	778	※5 348	888	237	—	237
合 計	61,671	6,163	2,370	65,464	33,150	32,314

※1. 当期増加の主なものは、本社事務所新築工事375百万円、船橋工場新築工事266百万円、佐賀ミートセンター新築工事170百万円、四日市ミートセンター新築工事114百万円等であります。

※2. 当期増加の主なものは、船橋工場共有設備596百万円であります。

※3. 当期増加の主なものは、各工場生産合理化設備等であります。

※4. 当期増加の主なものは、船橋工場用地746百万円、佐賀ミートセンター土地158百万円、和歌山営業所用地97百万円であります。

※5. 当期増加の主なものは、六甲アイランド配送センター用地198百万円であります。

(3) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1に満たないので財務諸表等規則第120条の規定により省略しました。

(4) 関係会社有価証券明細表

銘 柄	一 株 の 金 額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要	
		株 式 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	株 式 数	金 額	株 式 数	金 額	株 式 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額		
株 式	伊藤ハムデリー㈱ (旧㈱東北伊藤ハム)	円 500	株 76,000	百万円 38	百万円 38	株 ー	百万円 ー	株 ー	百万円 ー	株 76,000	百万円 38	百万円 38	子会社
	北海道伊藤ハム㈱ (旧㈱北海道伊藤ハム)	500	60,000	30	30	ー	ー	ー	ー	60,000	30	30	〃
	関西伊藤ハム㈱ (旧㈱関西伊藤ハム)	500	56,000	28	28	ー	ー	ー	ー	56,000	28	28	〃
	中国伊藤ハム㈱ (旧㈱中国伊藤ハム)	500	40,000	20	20	ー	ー	ー	ー	40,000	20	20	〃
	九州伊藤ハム㈱ (旧㈱九州伊藤ハム)	500	20,000	10	10	ー	ー	ー	ー	20,000	10	10	〃
	沖縄伊藤ハム㈱ (旧㈱沖縄伊藤ハム)	500	20,000	10	10	ー	ー	ー	ー	20,000	10	10	〃
	伊藤ハム東京販売㈱	500	60,000	30	30	ー	ー	ー	ー	60,000	30	30	〃
	ITO CARLANI SAUSAGE COMPANY, INC.	US\$ 100	18,000	515	515	ー	ー	ー	ー	18,000	515	515	〃
	㈱有明ミート	50,000	600	30	30	ー	ー	ー	ー	600	30	30	〃
	日本ファーム㈱	500	100,000	51	51	ー	ー	ー	ー	100,000	51	51	〃
	ポールボキューズ・イトウ㈱	50,000	200	10	10	ー	ー	ー	ー	200	10	10	〃
	ハーペーデリカ テッセン㈱	50,000	500	25	25	ー	ー	ー	ー	500	25	25	〃
	東海伊藤ハム㈱ (旧㈱東海伊藤ハム)	50,000	400	20	20	ー	ー	ー	ー	400	20	20	〃
	ワールドファーム㈱	500	30,600	15	15	ー	ー	ー	ー	30,600	15	15	〃
	㈱川内ミート	50,000	550	27	27	ー	ー	ー	ー	550	27	27	〃
	BRAJUSCO AGRO-PASTORIL S/A	Cr\$ 1,000	452,534	521	521	864,580	0	ー	ー	1,317,114	521	521	関 連 会社
	ITOHAMP. I. E (PTE) LTD	S\$ 1	450,000	47	47	265,599	29	715,599	76	0	0	0	ー
	協和食品開発㈱	1,000	20,000	20	20	ー	ー	ー	ー	20,000	20	20	関 連 会社
㈱江戸清	500	8,000	4	4	ー	ー	ー	ー	8,000	4	4	〃	
サンキョー食品㈱	500	6,000	3	3	ー	ー	ー	ー	6,000	3	3	〃	
スナックフーズ ㈱	500	6,000	3	3	ー	ー	ー	ー	6,000	3	3	〃	
越谷畜産加工㈱	500	6,000	3	3	ー	ー	ー	ー	6,000	3	3	〃	
㈱菊水	10,000	600	42	42	ー	ー	ー	ー	600	42	42	〃	
伊藤カーネーション㈱	50,000	2,000	100	100	ー	ー	ー	ー	2,000	100	100	〃	
合 計		株 1,433,984	百万円 1,605	百万円 1,605	株 1,130,179	百万円 29	株 715,599	百万円 76	株 1,848,564	百万円 1,558	百万円 1,558		

- (注) 1. 伊藤ハムデリー㈱、北海道伊藤ハム㈱、日本ファーム㈱、伊藤ハム東京販売㈱との関係内容については、「第6親会社及び子会社に関する事項」に記載のとおりであります。
2. ITOHAM P. I. E(PTE)LTDは当期から関係会社に該当しないこととなったため、投資有価証券へ振替えました。
3. BRAJUSCO AGRO-PASTORIL S/Aの株式数増加は、資本金再評価積立金の資本組入れに伴う無償増資であります。

(5) 関係会社出資金明細表

該当事項ありません。

(6) 関係会社貸付金明細表

区分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
						返済期限	担保
短期貸付金	伊藤ハムデイリー(株)	百万円 600	百万円 1,064	百万円 600	百万円 1,064	昭和 年 月 日 61. 2. 28	無担保
	北海道伊藤ハム(株)	543	413	543	413	61. 2. 28	"
	伊藤ハム東京販売(株)	—	330	—	330	60. 6. 19	"
	日本ファーム(株)	—	2,000	1,000	1,000	61. 2. 28	"
	ワールドファーム(株)	—	1,140	570	570	61. 2. 28	"
	(株) 江戸清	100	100	100	100	61. 2. 28	土地、建物
	計	1,243	5,048	2,813	3,478		
長期貸付金	ITO CARIANI SAUSAGE COMPANY, INC.	34	—	—	34	64. 2. 28	無担保
	(株) 有明ミート	—	450	—	450	65. 2. 26	"
	(株) 川内ミート	547	50	40	557	69. 8. 31	"
	(株) 江戸清	(6) 12	—	6	(6) 6	61. 2. 28	"
	計	593	500	46	1,047		
合 計		1,837	5,548	2,859	4,525		

(注) 長期貸付金期末残高欄の()内の金額は1年内回収予定額の内数で貸借対照表には短期貸付金に計上しております。

(7) 社債明細表

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保	償還期限	摘要
第1回無担保 転換社債	昭和59年 11月19日	百万円 5,000	0	百万円 5,000	額面100円 につき100円	年% 3.7	なし	昭和70年 2月28日	設備金
1990年2月28日 満期 スイス・フラン 建 転換社債	昭和59年 11月19日	2,990 (30,000千) スイスフラン	0	2,990 (30,000千) スイスフラン	額面金額の 100%	2.5	なし	昭和65年 2月28日	設備金
計		7,990	0	7,990					

(注) 転換社債の条件は次のとおりであります。

区 分	転換の条件	発行すべき株式	転換請求期間	減 債 基 金
第1回無担保 転換社債	転換価額1株当り 560円	記名式額面普通株式 (1株の額面50円)	昭和60年1月4日から 昭和70年2月27日まで	昭和65年3月1日以降毎年2月末日に各10億円を積立てる。ただし転換、買入消却及び繰上償還により消滅した本社債の額面総額は積立てるべき金額から控除する。
スイスフラン建 転換社債	転換価額1株当り 560円 (1スイスフラン当り 98.87円で円換算)	記名式額面普通株式 (1株の額面50円)	昭和59年12月3日から 昭和65年2月22日まで	—

(注) 1. 当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合は、次の算式により転換価額が調整されます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

2. 昭和60年4月15日付資本準備金の資本組入れに伴い、昭和60年3月1日以降の転換価額は1株当り554円50銭に調整されております。

(8) 長期借入金明細表

(単位 百万円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					使途	返済期限	担 保	返済条件
㈱日本興業銀行	(92) 410	—	92	(92) 318	設備資金	63. 9	工場財団及び有価証券	均等分割返済
年金福祉事業団	(18) 263	—	18	(18) 244	"	81. 3	土地・建物	"
安田信託銀行㈱	(88) 280	—	88	(88) 192	"	62. 6	工場財団及び有価証券	"
海外経済協力基金	(41) 233	—	41	(41) 191	運転資金	69. 3	有価証券	"
三井信託銀行㈱	(70) 232	—	70	(70) 162	設備資金	62. 9	工場財団及び有価証券	"
東洋信託銀行㈱	(66) 210	—	66	(66) 144	"	62. 6	"	"
農林中央金庫	(55) 166	—	55	(55) 111	"	62. 5	"	"
日本生命保険相互会社	(120) 230	—	120	(80) 110	運転資金	61. 8	有価証券	"
住友信託銀行㈱	(44) 145	—	44	(44) 101	設備資金	62. 9	工場財団及び有価証券	"
第一生命保険相互会社	(95) 189	—	95	(69) 94	運転資金	61. 8	有価証券	"
計	(690) 2,359	—	690	(624) 1,669				

(注) 1. 上段()内の数字は1年以内に返済期限が到来する額を示した内数で、貸借対照表には流動負債に計上してあります。

2. 3年間の返済予定は次の通りであります。

第 1 年	624百万円
第 2 年	514百万円
第 3 年	239百万円

(9) 関係会社借入金明細表

該当事項ありません。

00 資本金明細表

既発行株式	種 類	発 行 数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘 要
額面株式	伊藤ハ株式会社 株 式 普 通 株	191,400,000 株	9,570 百万円	東京証券取引所 大阪証券取引所	1. 1株の券面額 50円 2. 券面総額 9,570百万円
資 本 の 額		9,570 百万円			
準備金の資本組入額	資 本 組 入 額	摘 要			
	40百万円	昭和40年 2月1日 資本準備金の一部資本組入			
	50	昭和41年 11月1日 "			
	325	昭和48年 3月1日 "			
	587	昭和49年 3月1日 "			
	992	昭和51年 3月1日 "			
	1,638	昭和52年 3月1日 "			
	870	昭和56年 3月1日 "			
	計 4,502				

(11) 資本剰余金明細表

(単位 百万円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金 (株式払込剰余金)	19,709	—	—	—	19,709	

(12) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	1,719	192	—	1,911	前期決算の利益処分による増加
任 意 積 立 金					
1. 配 当 平 均 積 立 金	6,100	300	—	6,400	当期増加額及び当期減少額は、 いずれも前期決算の利益処分によるものです。
2. 価 格 変 動 準 備 金	215	—	215	0	
3. 特 別 償 却 準 備 金	251	8	108	151	
4. 海外投資等損失準備金	158	—	45	112	
5. 圧縮特別勘定積立金	—	212	—	212	
6. 固定資産圧縮積立金	—	57	—	57	
7. 別 途 積 立 金	19,800	2,000	—	21,800	
計	26,525	2,577	368	28,733	
合 計	28,245	2,769	368	30,645	

03 減価償却費明細表

(単位 百万円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償 却 累 計 率	償却範囲額に 対する過不足額	
							当 期 分	累 計
有形 固定 資産	建 物	20,531	896	9,194	11,337	44.8%	0	0
	構 築 物	2,961	156	1,448	1,513	48.9	0	0
	機 械 装 置	27,383	2,299	18,289	9,093	66.8	0	0
	車 輛 運 搬 具	3,084	413	2,238	846	72.6	0	0
	工 具 器 具 備 品	2,775	262	1,979	795	71.3	0	0
	小 計	56,736	4,028	33,150	23,586	58.4	0	0
無形 固定 資産	工 業 用 水 道 施 設 権	158	10	77	81	48.7	0	0
	そ の 他	98	6	51	47	52.0	0	0
	小 計	256	16	128	128	50.0	0	0
長 期 前 払 費 用		527	79	334	192	63.4	0	0
合 計		57,520	4,123	33,613	23,907	58.4	0	0

04 引当金明細表

(単位 百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	317	344	36	※1 266	359	
賞 与 引 当 金	1,110	1,140	1,110	—	1,140	
※2 国際科学技術博出展引当金	7	4	—	—	12	
退 職 給 与 引 当 金	2,057	240	158	—	2,139	

※1 前期計上額のうち洗替による取崩額であります。

※2 国際科学技術博出展引当金は国際科学技術博覧会に出展するために要する総費用見込額を期間配分方式により計上しております。

2 主な資産、負債及び収支の内容

(資産の部)

(1) 現金及び預金

(単位 百万円)

項 目	内 訳	金 額	備 考
現 金		1,761	手 持 現 金
預 金	当 座 預 金	8,549	富 士 銀 行 ほ か
	普 通 預 金	991	"
	通 知 預 金	1,850	"
	定 期 預 金	11,263	"
	別 段 預 金	3	東 洋 信 託 銀 行
合 計		24,418	

(2) 受取手形

a 業種別内訳

(単位 百万円)

業 種 別	金 額
精 肉 店 等 小 売 店	454
百 貨 店	117
卸 売 店 他	2,833
合 計	3,404

b 期 日 別

(単位 百万円)

昭和60年3月	4 月	5 月	6 月 以 降	合 計
2,033	1,266	78	24	3,404

(3) 売 掛 金

a 業種別内訳

(単位 百万円)

業 種 別	金 額
精 肉 店 等 小 売 店	3,017
百 貨 店	445
卸 売 店 他	14,484
合 計	17,946

b 関係会社売掛金

(単位 百万円)

相 手 先	金 額
北 海 道 伊 藤 ハ ム ㈱	1,679
伊 藤 ハ ム デ イ リ ー ㈱	1,608
日 本 フ ェ ー ム ㈱	912
伊 藤 ハ ム 東 京 販 売 ㈱	814
関 西 伊 藤 ハ ム ㈱	435
九 州 伊 藤 ハ ム ㈱	373
㈱ 江 戸 清	333
中 国 伊 藤 ハ ム ㈱	259
そ の 他	300
合 計	6,718

c 売掛金の回収及び滞留状況(関係会社売掛金を含む)

(単位 百万円)

前期末残高	当期売上高	当期回収高	当期末残高	回収率	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$\frac{(D)}{(B)} \times 12 \times 30$
24,584	301,069	300,988	24,665	92.4 %	29日

(4) 棚卸資産

(単位 百万円)

摘 要		金 額
製品及び商品	ハ ム	589
	ブ レ ス ハ ム	166
	ソ ー セ ー ジ	553
	調 理 加 工 食 品	426
	そ の 他	1,520
	合 計	3,254
原材料	豚 肉	5,184
	牛 肉	5,789
	羊 肉	305
	馬 肉	139
	魚 肉	289
	鶏 肉	516
	そ の 他 原 料 肉	293
	味 付 添 加 物	137
	そ の 他 副 資 材	275
	合 計	12,928
仕掛品	ハ ム	123
	ブ レ ス ハ ム ・ ソ ー セ ー ジ ほ か	1,306
	合 計	1,429
貯蔵品	ダ ン ボ ー ル ケ ー ス ほ か	381
	合 計	381

(5) 短期貸付金

(単位 百万円)

内 訳	金 額	摘 要
有価証券他現先運用	7,026	
そ の 他	196	
合 計	7,222	

(6) 差入保証金

(単位 百万円)

内 訳	金 額	摘 要
入店保証金	642	
敷 金	406	
そ の 他	1,000	
合 計	2,049	

(負債の部)

(1) 支払手形

a 相手先別内訳

(単位 百万円)

相手先	金額	摘要
丸紅 株	1,041	原材料代
武田薬品工業 株	498	"
兼松江商 株	497	"
その他	8,628	" ほか
合計	10,666	

b 期日別

(単位 百万円)

昭和60年3月	4月	5月	6月以降	合計
5,657	4,036	972	—	10,666

(2) 買掛金

a 相手先別内訳

(単位 百万円)

相手先	金額	摘要
三井物産 株	728	原材料代
株ゼンチク	488	"
丸紅 株	467	"
丸紅畜産 株	450	"
その他	9,529	" ほか
合計	11,664	

(3) 短期借入金

(単位 百万円)

借入先	使途	金額	担保	摘要
㈱ 富士銀行	運転資金	3,500	なし	
㈱ 太陽神戸銀行	"	3,500	"	
㈱ 三和銀行	"	3,500	"	
農林中央金庫	"	1,700	"	
㈱ 住友銀行	"	1,700	"	
㈱ 東海銀行	"	1,400	"	
㈱ 三井銀行	"	1,200	"	
㈱ 大和銀行	"	1,200	"	
㈱ 第一勧業銀行	"	1,200	"	
㈱ 東京銀行	"	900	"	
㈱ 三菱銀行	"	700	"	
㈱ 協和銀行	"	700	"	
㈱ 廣島銀行	"	500	"	
㈱ 伊豫銀行	"	400	"	
㈱ 北陸銀行	"	400	"	
㈱ 北海道拓殖銀行	"	300	"	
㈱ 中国銀行	"	100	"	
合 計		22,900		

(注) 借入口数が多いため一括しましたが、返済期日は3月、4月及び5月中に期日の到来するものです。

(4) 未払金

(単位 百万円)

相手先	金額	摘要
㈱ 電 通	244	広告代
㈱ マツキャンエリクソン博報堂	127	"
㈱ 鴻 池 組	114	工事代
そ の 他	1,763	
合 計	2,249	

(5) 設備関係支払手形

a 相手先別内訳

(単位 百万円)

相手先	金額	摘要
(株) 鴻池組	293	工事代
瀧原産業(株)	208	機械設備代
日立冷熱住設(株)	124	"
その他	839	
合計	1,466	

b 期日別

(単位 百万円)

昭和60年3月	4月	5月	6月以降	合計
949	278	194	44	1,466

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

摘要		期別 昭和59年 3月～5月	6月～8月	9月～11月	12月～ 昭和60年2月	合計
前月繰越		21,903	17,476	19,298	21,609	21,903
収入 の 部	営業収入	64,490	77,040	70,243	88,838	300,611
	営業外収入	636	1,073	629	1,542	3,880
	借入金	200	2,000	—	—	2,200
	転換社債	—	—	7,991	—	7,991
	その他 ※2	9,985	4,362	5,661	9,037	29,045
	計	75,311	84,475	84,524	99,417	343,727
支出 の 部	原材料費 ※1	55,834	62,666	56,294	66,176	240,970
	人件費	4,119	6,238	4,063	6,353	20,773
	経費	5,647	5,144	7,096	7,161	25,048
	設備費	1,902	1,177	1,747	1,267	6,093
	借入金返済	171	176	167	2,377	2,891
	支払利息	369	404	407	422	1,602
	配当金	1,345	564	2	—	1,911
	税金	3,955	62	3,100	190	7,307
	その他 ※3	6,396	6,222	9,337	12,662	34,617
	計	79,738	82,653	82,213	96,608	341,212
翌月繰越		17,476	19,298	21,609	24,418	24,418

(注) ※1. 原材料費の金額には仕入商品代金を含みます。

※2. その他の収入には有価証券売却、融資、立替金の回収などの収入を含みます。

※3. その他の支出には有価証券購入、融資、立替金などの支出を含みます。

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

期 別 摘 要		昭和60年3月～5月	6月～8月	合 計
前 月 繰 越		2 4. 4 1 8	1 9. 4 8 1	2 4. 4 1 8
収 入 の 部	営 業 収 入	6 9. 5 7 0	8 2. 0 0 0	1 5 1. 5 7 0
	営 業 外 収 入	7 5 0	8 1 0	1. 5 6 0
	借 入 金	2 0 0	—	2 0 0
	そ の 他 ※ 2	4. 7 0 0	6. 3 4 0	1 1. 0 4 0
	計	7 5. 2 2 0	8 9. 1 5 0	1 6 4. 3 7 0
支 出 の 部	原 材 料 費 ※ 1	5 9. 2 0 0	6 8. 5 0 0	1 2 7. 7 0 0
	人 件 費	4. 2 8 0	6. 6 1 0	1 0. 8 9 0
	経 費	6. 0 3 0	5. 9 5 0	1 1. 9 8 0
	設 備 費	1. 8 4 0	1. 0 3 0	2. 8 7 0
	借 入 金 返 済	1 6 7	1 5 5	3 2 2
	支 払 利 息	3 6 0	5 1 0	8 7 0
	配 当 金	1. 5 5 0	3 6 4	1. 9 1 4
	税 金	3. 7 3 0	7 0	3. 8 0 0
	そ の 他 ※ 3	3. 0 0 0	5. 3 0 0	8. 3 0 0
	計	8 0. 1 5 7	8 8. 4 8 9	1 6 8. 6 4 6
翌 月 繰 越		1 9. 4 8 1	2 0. 1 4 2	2 0. 1 4 2

(注) ※ 1. 原材料費の金額には仕入商品代金を含みます。

※ 2. その他の収入には有価証券売却、融資、立替金の回収などの収入を含みます。

※ 3. その他の支出には有価証券購入、融資、立替金などの支出を含みます。

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況

該当事項はありません。

(2) 訴 訟

重要な訴訟事件等はありません。

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項ありません。

2. 子会社に関する事項

連結子会社

名 称	住 所	資 本 金	事 業 内 容	議決権の 所有割合	役員の派遣状況		貸 付 金	営業上の取引	設 備 の 貸 与
					当社役員	当社社員			
伊藤ハムデイリー㈱ (旧㈱東北伊藤ハム)	宮城県栗原郡 高清水町	百万円 38	食肉加工品の製 造販売	% 100	人 5	人 5	百万円 1,064	販売及び仕入先	土地、建物、機 械装置等貸与
関西伊藤ハム㈱ (旧㈱関西伊藤ハム)	富山県小矢部市	28	"	100	5	3	—	"	"
中国伊藤ハム㈱ (旧㈱中国伊藤ハム)	広島市西区	20	食料品の販売	100	5	2	—	販 売 先	土地、建物貸与
北海道伊藤ハム㈱ (旧㈱北海道伊藤ハム)	札幌市白石区	30	食肉加工品の製 造販売	100	7	1	413	販売及び仕入先	土地、建物、機 械装置等貸与
九州伊藤ハム㈱ (旧㈱九州伊藤ハム)	佐賀県三養基 郡基山町	10	食料品の販売	100	0	5	—	販 売 先	—
沖縄伊藤ハム㈱ (旧㈱沖縄伊藤ハム)	沖縄県那覇市	10	"	100	2	3	—	"	—
伊藤ハム東京販売㈱	東京都目黒区	30	"	100	3	6	330	"	建物、機械装置 等貸与
日本ファーム㈱	鹿児島県肝属 郡串良町	50	豚肉生産肥育	100	1	2	1,000	販売及び仕入先	—
ハーバーデリカ テッセン㈱	千葉県柏市	25	食肉加工品の製 造販売	100	1	8	—	"	建物、機械装置 等貸与
ポールバキューズ・ イトウ㈱	兵庫県西宮市	10	食料品の製造販 売	100	5	1	—	—	—
東海伊藤ハム㈱ (旧㈱東海伊藤ハム)	愛知県豊橋市	20	食料品の販売	100	6	3	—	販 売 先	—
㈱ 有明ミート	鹿児島県曾於 郡有明町	30	と畜・食肉処理	100	5	5	450	—	—
ワールドファーム㈱	鹿児島県肝属 郡串良町	30	養豚業	51	1	3	570	—	—
㈱ 川内ミート	鹿児島県川内 市	50	食肉の処理加工 及び販売	55	0	5	557	仕 入 先	—
霧島ミート㈱ (旧㈱霧島ミート)	宮崎県小林市	30	畜産の育成処理 加工及販売	100	0	4	—	—	—
ITO CARIANI SAUSAGE CO- MPANY, INC.	SANFRAN- CISCO	(US\$ 1,800,000)	食肉加工品の製 造販売	100	3	2	34	仕 入 先	—

(注) 1. 上記各子会社は、いずれも特定子会社に該当しません。

2. 非連結子会社はありません。

3. 霧島ミート㈱は間接所有で、日本ファーム㈱の100%子会社であります。

4. ㈱東北伊藤ハムは昭和59年3月21日に、㈱関西伊藤ハム、㈱中国伊藤ハム、㈱北海道伊藤ハム、㈱九州伊藤ハム、㈱沖縄伊藤ハム、㈱東海伊藤ハム、㈱霧島ミートは昭和59年8月1日に上表のとおり商号変更しております。

3. 連結財務諸表に関する事項

昭和59年3月1日から昭和60年2月28日までの事業年度に係る連結財務諸表を作成し、昭和60年6月30日迄に提出する予定です。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	2 月 末 日		定 時 株 主 総 会	5 月 中
株主名簿閉鎖の期間	3 月 1 日 ～ 3 月 3 1 日		基 準 日	2 月 末 日
株 券 の 種 類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券 500株券、1,000株券、10,000株券 100株未満株券		中間配当基準日	定款に定めなし
			1 単 位 の 株 式 数	1,000 株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	大阪市東区伏見町 4 丁目 2 4 番地 東洋信託銀行株式会社大阪支店証券代行部		
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号 東洋信託銀行株式会社		
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社全国本支店 野村證券株式会社全国本支店		
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料	1 枚につき 5 0 円に印紙税相当額を加えた額
単位未満株式の 買 取 り	取 扱 場 所	大阪市東区伏見町 4 丁目 2 4 番地 東洋信託銀行株式会社大阪支店証券代行部		
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号 東洋信託銀行株式会社		
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社全国本支店 野村證券株式会社全国本支店		
	買 取 手 数 料	証券取引所の定める 1 単位株あたりの売買委託手数料額を買取った単位未満株式数で按分した額		
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都及び大阪市において発行する日本経済新聞			
株主に対する特典	な し			